

施策6

学校教育の充実
(全 20 事務事業)

施策6.学校教育の充実

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 教育委員研修事業	(学校教育課)	1
2. 糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業	(学校教育課)	3
3. 糟屋地区学校結核対策委員会運営事業	(学校教育課)	5
4. 小中学生学力診断事業	(学校教育課)	7
5. 学校少人数指導教育支援事業	(学校教育課)	9
6. 学校給食管理事業	(学校教育課)	11
7. 小学校クラブ活動助成事業	(学校教育課)	13
8. 中学校部活動支援事業	(学校教育課)	15
9. 学校指定研究事業	(学校教育課)	17
10. 教育相談室運営事業	(学校教育課)	19
11. 不登校対策事業	(学校教育課)	21
12. 学校不登校対応教室支援事業	(学校教育課)	23
13. 学校図書館管理事業	(学校教育課)	25
14. コミュニティ・スクール事業	(学校教育課)	27
15. 学校施設整備事業	(学校教育課)	29
16. 学校コンピュータ教育推進事業	(学校教育課)	31
17. 学校総合学習事業	(学校教育課)	33
18. 学校英語活動支援事業	(学校教育課)	35
19. 図書館小中学校連携事業	(社会教育課)	37
20. PTA活動支援事業	(社会教育課)	39

施策評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	学校教育課
	施策	6. 学校教育の充実	関係課	社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
小中学校の教育内容と環境に満足している町民の割合【総合戦略】	%	41.9	46.8		b
施策全体		↑	44.9		
全国学力・学習状況調査において、全ての教科区分で全国平均を上回った学校数(小6・中3)【総合戦略】	校	小学校 2校 中学校 0校	小学校 3校 中学校 1校		c
6-1		↑	小学校 3校 中学校 0校		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数(小5男女・中2男女)【総合戦略】	校	小学校 0校 中学校 0校	小学校 2校 中学校 1校		c
6-1		↑	小学校 0校 中学校 1校		
不登校児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 308.6 中 115.5	小 100 中 100		c
6-2		↓	小 170.6 中 133.3		
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 148.7 中 82.2	小 100 中 100		a
6-2		↑	小 130.7 中 125.8		
地域や社会をよくなるために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6・中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 90.1 中 89.3	小 100 中 100		c
6-3		↑	小 99.1 中 89.5		
授業にICTを活用して指導できる教職員の割合【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	77.3	100		a
6-4		↑	100.3		
英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合(中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	70.7	100.0		a
6-5		↑	109.6		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小6・中3)【総合戦略】 ※全国平均値を100とした時の達成率を記載	%	小 97.1 中 97.3	小 100 中 100		b
6-5		↑	小 98.5 中 105.4		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

6-1 確かな学力、体力の向上を図る	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 児童・生徒の学力と体力の向上 20位 / 42位	学校教育課

町が取り組むべきこと①	確かな学力向上のため、「授業づくり」「集団づくり」「習慣づくり」の3つの柱から取組を推進します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全国や県の学力調査の結果を踏まえ、各小中学校における課題を分析して3つの柱を基本とした志免町学力向上プランを策定し、町主催研修や実践交流会などを通して指導体制の改善や授業改善に取り組んだ。 ・授業づくりでは、中学校では県の学力向上の事業を受け、日常の授業改善に取り組んだ。また、小学校では算数科の少人数担当による指導や低学年教職員が高学年と一緒に指導する時間を設けるなど少人数指導を充実させた。 ・集団づくりではWEB-QUの活用による、より細やかな分析結果に基づく学級づくりに努め、コロナ禍を経て、様々な行事が復活する中で、自治活動や異学年交流による児童生徒の主体的な集団づくりが充実した。 ・習慣づくりについては、年間に家庭学習週間を定期に設け、児童生徒の習慣化を目指すこと等に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業づくり」については、小学校、中学校共に国語、算数・数学は全国を上回ったが、4年に1度実施される英語については全国を下回っている。 ・「習慣づくり」については、「家で自分で計画的に勉強する児童生徒の割合」が小中ともに全国平均以下で、前年度の結果よりも下回っている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業づくり」については、引き続き、下位層の児童生徒の苦手としている問題を分析し、少人数指導を充実させ、個別最適な学びを保障するための授業づくりの改善に取り組む。英語の授業改善のため、町の外国語科授業力向上研修会を実施し、小中連携を視野に入れた取組を行う。 ・「習慣づくり」については、町内統一の「家庭学習の仕方」を基に、家庭で学習する目的を共有するとともに、中学校区で同時期に行う「家庭学習習慣」によって家庭・学校が一体となって、自ら学習する児童生徒の育成を丁寧に進める。 ・各校の「学力向上コーディネーター」を対象とした研修会を実施し、学力向上検証改善ロードマップを生かし、各校の取組を交流しながら学力の向上を目指す。
町が取り組むべきこと②	児童生徒が運動やスポーツをする機会を充実させ、体を動かす習慣づくりの取組を推進します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の授業でICTを活用した授業の振り返りを行い、児童生徒自身が自分の運動している姿を客観的に捉えることができるようになり、自己解決や他者からの指導の意味理解などにつながった。 ・各学校で計画的かつ継続的に「1校1取組」運動に取り組んだ。 ・志免町スポーツ推進委員の協力による小学校の体力測定を実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外で週3日以上以上の運動やスポーツをしている児童生徒の割合が目標値を下回っている。 ・国の方針により、令和5年から令和7年の間で休日の部活動の地域移行を完了させるようになっている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・意図的に運動の機会を保障していくとともに、「1校1取組」や体育の授業などの中で、友達との協働活動や目標の自己決定の場を工夫するなどし、運動の楽しさを味わわせる工夫を行う。 ・引き続き、志免町スポーツ推進委員の協力による小学校の体力測定を実施していく。 ・土日の部活動の地域移行に向けて部活動指導員の増員及び勤務時間の拡充等を検討するとともに、地域の受け皿の状況を把握し、志免町にあった地域移行を進めていく。
町が取り組むべきこと③	生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、睡眠や食生活などの望ましい生活習慣を定着させる健康教育を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・給食を通して食生活に関する基本的習慣やマナー、栄養に関する知識等を身に付け、健康的な食生活を送ることができるように指導した。またコロナ禍を経て、給食の時間の持ち方に工夫ができるようになり、給食委員や生徒会の取組として関心を高める催しを行った。 ・手作りMY弁当の日を通して食べ物や生産者等への感謝の心を養ったり、「早寝・早起き・朝ごはん」に取り組む期間を各学校で設け、望ましい生活習慣の定着を推進した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「朝食を毎日食べている」と回答している児童生徒の割合について、特に小学校では、前年度と比較しても、全国平均と比較しても下回っている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの食に関する指導や手作りMY弁当の日の取り組みを行うとともに、給食の時間を生かして食の楽しさや知識を持つ更なる工夫をするとともに、年間に食を振り返る時間を位置付けるなど、児童生徒自身が客観的に捉える工夫をする。また、保護者に対しても「保護者とともに学ぶ規範意識講座」を活用するなど、健康への関心を高める機会をより多く設ける。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価				
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算						
1	教育委員研修事業		特定財源	0	0	-	D	-	D			
			一般財源	158	44	-						
			合計	158	44	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
他市町村の教育長や教育委員との意見交換や研修会などを通じて職務に必要な専門知識を得ることができるよう、各地域で開催される研修会への参加の支援を行う。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.08				-			
2	糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	2,251	2,371				2,371			
			合計	2,251	2,371	2,371						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
糟屋地区内の教育長、教育委員の相互の連絡調整が図れるよう、糟屋地区教育委員会連絡協議会に参画する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.09				0.15			
3	糟屋地区学校結核対策委員会運営事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	22	27				51			
			合計	22	27	51						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
児童生徒の結核及び腎臓病の早期発見と早期治療のため、糟屋地区学校結核対策委員会において問診表から精密検査の受診の必要性を判断する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.17				0.21			
4	小中学生学力診断事業		特定財源	0	0				0	D	○	D
			一般財源	6,058	6,109				6,797			
			合計	6,058	6,109	6,797						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
児童生徒の学力の実態や課題を把握するため、国、県、町において学力テストを実施する。						成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.19				0.26			
5	学校少人数指導教育支援事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	28,567	25,236				35,168			
			合計	28,567	25,236	35,168						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(28,044)	(25,236)	(35,168)						
児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.14				0.14			
6	学校給食管理事業		特定財源	30,820	4,653				5,087	D	-	D
			一般財源	139,216	136,372				120,617			
			合計	170,036	141,025	125,704						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事が提供されるよう、自校方式による完全給食を実施する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	3.23	3.27				3.29			
7	小学校クラブ活動助成事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	609	615				804			
			合計	609	615	804						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
小学校のクラブ活動が円滑に行われるよう、クラブで使用する備品や活動に要する費用を補助する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.01	0.06				0.01			
8	中学校部活動支援事業		特定財源	0	122				0	A	◎	A
			一般財源	5,450	5,974				8,920			
			合計	5,450	6,096	8,920						
			(内 会計年度任用職員人件費)		(285)	(629)						
中学校の部活動が活発に行われるよう、部活動で使用する備品や消耗品の購入、外部指導者への謝金の支払い等の支援を行う。						成果拡充・費用拡大	◎	成果拡充・費用拡大				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.12	0.21				0.39			
9	学校指定研究事業		特定財源	870	0				0	D	-	D
			一般財源	1,058	868				0			
			合計	1,928	868	0						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(482)		-						
指定研究対象学校の指定研究活動が活発に行われるよう、研究活動の支援を行う。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.37	0.14				0.08			
10	教育振興基本計画策定事業(仮)		特定財源	-	-				-	-	◎	S
			一般財源	-	-				-			
			合計	-	-	-						
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-						
令和7年度で計画期間が終了するため、令和8年度から令和12年度までの次期計画の策定を行う。						新規事業	◎	新規事業				
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	-				-			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	・第2期志免町教育振興基本計画が令和7年度で計画期間が終了するため、令和8年度から令和12年度までの次期計画の策定を行う。
	拡充事業の方向性や内容	・中学校部活動支援事業については、国が土日の部活動の地域移行を令和5年度から令和7年度で実施することを掲げていることから、町でも検討を進めていく必要があり、部活動指導員の増員や地域の受け皿と学校等をつなぐコーディネータの配置などを行う。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R7年度の町が取り組むべきことの方向性

- 最優先
- 優先
- 維持

6-2 豊かな心を育てる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) いじめや不登校への対応 3位 / 50位	学校教育課

町が取り組むべきこと①	「ふるさと志免」を愛し、異文化を理解し、異なる価値観を受容する子どもを育てるため、自分ごととして「考え、議論する」道徳の授業を保護者に公開し、児童生徒の道徳性を育みます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育に体験活動等を効果的に関連づける、横断的なカリキュラム・マネジメントを通じた道徳性の育成に取り組んだが、学校により差があった。 ・保護者や地域住民を対象に道徳科の授業を公開し、他人を思いやる心、郷土を愛する心など心の教育に対する理解を図るとともに、児童生徒が保護者等とともに自分自身の良さ等について考えることで自分の存在の大きさを実感できる機会となった。 ・道徳に関する校内研修を実施し、道徳の授業を充実させた。
課題	・郷土を愛する意識は小中学校ともに、全国平均値を下回っている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取り組みに基づき、小中学校ともに地域の方と、自分の住む地域をいかによりよく活性化していくか、そのために何ができるかについて考え、実践する場を設け、郷土を愛する心を育む。 ・引き続き、総合的な学習の時間や特別活動など他教科等とつながりを持たせ、体験的に道徳性を養う。 ・道徳科の授業力を向上させるために、児童生徒が主体的に考える道徳の授業づくりを学んだり、教材研究を学年全体で行うなど校内研修を充実させる。
町が取り組むべきこと②	「いじめ防止対策推進法」「志免町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、正確な認知などの取組をさらに推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を実施し、いじめ問題に関する対策と現状について、学校、教育委員会、関係機関で情報共有を行った。 ・いじめ・不登校を中心とする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校間の連携を図るために、小中学校合同の町生徒指導委員会に指導主事や教育相談員等を派遣し、小中学校で一貫した非行防止や規範意識の醸成に関する指導を充実させた。 ・いじめの定義を全教職員が共通理解し、小さないじめも見逃さない体制を推進した。 ・学校生活に関するアンケートを定期的実施し、いじめ等の実態を把握した。
課題	・「いじめの定義」の共通理解や個を大切に温かい学級経営、認知したいじめに対する迅速な初動対応が十分にできていない場合がある。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、いじめの定義を正しく認識し、いじめの小さな芽から根絶することを意識して取り組む。 ・「なぜいじめが起こるのか」「なぜいじめがいけないのか」「いじめは人の命を奪うことがある」ことなどを児童生徒と共に考え、丁寧にいじめを解消し、認知したいじめには迅速に対応していく学校づくりに取り組む。
町が取り組むべきこと③	いじめ、不登校などの諸問題を未然に防止し、早期に発見、対応するための取組の強化を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談員を各学校や家庭に派遣し、学校が組織的に対応する取組を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校に適応指導教室を設置し学級補助員を1名ずつ配置し、様々な理由で教室に入れない生徒や不登校の生徒に個別の対応をし、学級や学校に戻れるように支援した。また、小学校においても不登校傾向の児童の居場所づくりに取り組んだ。 ・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、不登校児童生徒(兆候を含む)への支援を行った。 ・様々な理由から学校にいけなない児童生徒について、適応指導教室「ぐんぐん」において、学習を含めた様々な支援を行った。
課題	・不登校の出現率は、全国と比較して小学校で約1.7倍、中学校で約1.4倍であり、小学校の不登校児童数が増加している。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の適応指導教室に不登校対応支援員を配置し、学習等の支援や教室復帰に向けた支援を行う。また、小学校においても校内適応指導教室を設置し、学級で過ごすことが困難な児童の安心できる居場所となるよう工夫する。 ・令和6年度から配置した不登校対応統括員による各校の取組への指導助言やSSWと協力した家庭への支援を引き続き行う。 ・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校、関係諸機関と情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、いじめや不登校児童生徒(兆候を含む)への支援を行う。 ・家庭や学校外の専門機関と連携し、協働して支援していく体制づくりに取り組む。
町が取り組むべきこと④	小中学校の円滑な接続を図るため、小中連携の促進や中学校入学説明会における児童生徒の絆づくりの取組を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生の中学校体験授業や小学6年生と中学1年生の絆づくりの交流を実施した。 ・各学校で中学校区で統一した「学びの基盤」を設定し、小中学校で差異のない学び方にした。
課題	なし
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の円滑な接続ができるよう、引き続き、小学6年生の中学校体験授業や小学6年生と中学1年生の絆づくりの交流を実施する。 ・引き続き、各学校で中学校区で統一した「学びの基盤」を設定し、小中学校で差異のない学び方にする。

町が取り組むべきこと⑤	「志免町子ども読書活動推進計画」に基づき、読書に親しむ環境づくりを行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校を対象に14歳の14冊事業を実施した。 ・読書週間や読書月間等、学校における子ども達への読書活動の支援するため、図書館ボランティアによる読み聞かせや、町民図書館に所蔵する本の貸出等を行った。 ・本に親しむきっかけづくりとして、町立小・中学校在籍の児童生徒へ読書通帳を配付した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせ等のボランティアグループのメンバーの高齢化が進んでいる。 ・児童生徒の読書通帳の活用があまり進んでいない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、志免町子ども読書活動推進計画の4つの基本方針(①家庭、地域、学校における子どもの読書活動の推進、②施設や設備の整備と充実、③関係機関との連携、④館内のイベントを増やし子どもの読書活動に関する理解と啓発を推進する。 ・読み聞かせ等のボランティア希望者を募集し、研修等を開催する。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	教育相談室運営事業		特定財源	5,073	4,884	6,565	D	-	D
	児童生徒や教職員の教育全般に関する悩みや不安が解消されるよう、教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置して、電話や面接により教育相談を行う。		一般財源	7,074	6,963	8,902			
			合計	12,147	11,847	15,467			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(9,837)	(9,477)	(13,050)			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.55	0.52	0.76	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
2	不登校対策事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
	不登校になった時に居場所が確保され、学習やコミュニケーションスキルの向上にかかる支援が受けられるよう、不登校児童生徒の支援を行う。		一般財源	1,973	2,035	3,280			
			合計	1,973	2,035	3,280			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.18	0.39	0.19	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
3	学校不登校対応教室支援事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
	不登校の中学生が学級や学校に戻れるよう、個別に対応する学級補助員を中学校に配置する。		一般財源	6,075	6,165	10,629			
			合計	6,075	6,165	10,629			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(5,892)	(6,165)	(10,629)			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.17	0.13	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
4	学校図書館管理事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
	児童生徒の読書を推進するため、学校図書館を管理する。		一般財源	23,165	24,372	27,810			
			合計	23,165	24,372	27,810			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(13,095)	(14,110)	(17,322)			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.21	0.16	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
5	図書館小中学校連携事業		特定財源	0	0	0	D	-	D
	小中学校の読書活動が充実するよう、町内司書部会と連携し、子どもの読書活動を推進する取組を行う。		一般財源	832	777	901			
			合計	832	777	901			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.47	0.32	0.52	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

6-3 学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域全体で子どもを育てる体制づくり 30位 / 44位	学校教育課

町が取り組むべきこと①	「コミュニティ・スクール」など学校、家庭、地域の連携を強化するシステムの導入を促進し、それぞれが役割と責任を果たし、地域全体で子どもを育てる体制を整備します。
主な取り組み状況	・あいさつ運動、学校の花植え、清掃などコロナ禍以前の地域との協働取組を再開し、児童生徒と地域の方々との交流が増えた。地域にも協働の場を広げるために、児童生徒と地域の方々から学ばせ、地域を活性化するために必要なことを互いに理解し合う場を設けた学校があった。 ・学校の状況を知り、ともに児童生徒を育てる地域づくりを推進していくために、保護者や地域の方々から土曜授業や教育の日や通常の参観日などを設けた。
課題	・学校によって、保護者や地域の方々との協働活動の状況に差がある。
R7年度取り組み方針	・引き続き、教育課程に地域の人と協働する授業を位置づけ、総合的な学習の時間でクリーン作戦をしたり、地域の人材を活用した職業人に学ぶ会などを開いたりし、直接、地域の人から学ぶ機会を作る。また児童生徒が地域で役割を果たす機会を地域と共に意図的に仕組んでいく。 ・熟議を実施してきた学校においては、これまでの熟議で出た案を実現できるように地域と計画を立てたり、関係が深まった地域の方々や継続した共同体制を構築したりするために地域コーディネーターを配置し、学校のニーズや地域の方の思いを汲み取り、地域の方の参加を得ながら「地域学校協働活動」が幅広く展開されるように地域連携を推進していく。
町が取り組むべきこと②	志免町学校経営構想発表会を開催し、学校関係者だけでなく地域の人も参加する、社会に開かれた学校づくりを推進します。
主な取り組み状況	・町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを提案し交流することにより、学校の特色化や社会に開かれた学校づくりを目指して、学校経営構想発表会を福岡教育事務所主幹指導主事や町の教育委員、町議会議員、町内会長、社会教育委員を対象に実施した。
課題	・地域、学校、家庭が一体的に子どもを育てるという意識が十分に醸成されていない。
R7年度取り組み方針	・コミュニティ・スクールを推進し、地域とともにある学校づくりを実現するために、地域の方々にまずは知ってもらうよう、町の教育行政やビジョン、各学校の経営ビジョンを分かりやすい言葉を用いて提案する学校経営構想発表会を引き続き開催する。
町が取り組むべきこと③	町民一人ひとりが教育の重要性を考え、子どもを育てる当事者としての意識を高めるため、「ふくおか教育月間」に合わせて、町全体で教育の機運を醸成します。
主な取り組み状況	・「ふくおか教育月間」に合わせて、家庭と学校が連携して子どもを育てていく機運の醸成を図るため、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・引き続き「ふくおか教育月間」に合わせて、家庭と学校が連携して子どもを育てていく機運を醸成するため、教育について考える月として小中学校における授業参観を実施する。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
			事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	経費区分	R4 決算	R5 決算	R6 予算				
1	コミュニティ・スクール事業		特定財源	246	0	0	A	A
	町立小中学校が、家庭や地域と連携した学校運営が行われるよう、コーディネーターの配置等の支援を行う。		一般財源	988	1,382	1,795		
			合計	1,234	1,382	1,795	◎	成果拡充・費用拡大
			(内 会計年度任用職員人件費)	(91)	(930)	(1,199)		
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.21	0.26	0.25			
2	PTA活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	D
	PTA連絡協議会の活動が活発に行われるよう、志免町小・中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。		一般財源	600	600	600		
			合計	600	600	600	-	成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)					
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.08	0.13	0.10			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・学校のニーズや地域の方の思いを汲み取り、地域の方の参加を得ながら「地域学校協働活動」が幅広く展開されるように地域連携を推進していくために地域コーディネーターを配置する
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

6-4 安全で快適な教育環境を整える <重点取組>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 安全で快適な教育環境の整備 12位 / 28位	学校教育課

町が取り組むべきこと①	ICTを活用できる教育環境の整備を進め、ICTを活用した学習、指導方法の改善や小中学校のプログラミング教育の体系化を図るとともに、一人ひとりへの個別最適化された学びを保障します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 一人一台端末や各教室に配置された電子黒板や書画カメラを活用し、全小中学校がICTを活用した授業をほぼ毎日行うことができた。 校務運営や授業を支援するためのソフトを複数導入し、保護者との連絡がオンラインで可能となったり、教師と児童生徒との提出物のやり取りや児童生徒同士の交流もタブレット上で可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機能を十分に使いこなせない教職員がいる。 活用の増加に伴い、それに対応する児童生徒の情報モラルの習得が不十分になっている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、どの教員も指導の必要に応じたICT機器を活用できる能力を身に付けられるように研修を充実させる。 児童生徒が情報モラルについて学ぶ時間をカリキュラムに位置づけ、発達段階に応じた学びを深めることができるようにする。
町が取り組むべきこと②	学校、家庭、地域、警察などの関係機関が連携し、交通安全教育や火災、地震、不審者などに対応する避難訓練を行います。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 火災・地震の避難訓練については全小中学校で実施でき、実際に起こりうる危険を想定して、自分がどのように行動すればよいのか考えさせる訓練となっていた。不審者対応や緊急引渡訓練等を実施した学校もあった。 部友会に町内会長を招待し、ハザードマップや避難場所を一緒に確認することなどを行った。 全小中学校において、危機管理マニュアルを見直した。 交通安全教育は交通安全指導員やアイルモータースクールの方の協力を得ながら実施した。 通学路の安全確保のために「志免町通学路安全推進会議」を実施し、警察や県土整備事務所も含めた改善箇所の対応の協議を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 家庭と連携して引渡訓練を行ったり、町内会長と危険箇所等の確認を一緒に行うなどしている学校もあるが、全ての学校では十分に連携した取組はできていない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭、地域、警察などの関係機関と連携した避難訓練や交通安全指導を行う。 全小中学校で緊急時に子ども達が安全に下校できるように、保護者に学校に迎えに来てもらう引渡訓練を実施する。
町が取り組むべきこと③	学校施設の安全性と快適性を確保するため、老朽化対策を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 校舎の窓枠や外壁・教室扉、渡り廊下の扉など、老朽化している箇所の改修工事を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で換気を行うため、冷暖房の効率が非常に悪く、冷暖房機器の不具合や故障が多い。 中央小、南小、東小の給食施設の老朽化が進み、給食調理業務に支障を来す恐れが強まってきた。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の安全性及び快適性を確保するために、各施設の維持補修工事を適切に行う。 小中学校の体育館及び武道場に空調設備を設置する。 中央小、南小、東小の給食調理室の改修工事の調査設計を行う。
町が取り組むべきこと④	教職員が担うべき業務に専念できるよう、勤務時間管理の適正化や学校現場における業務改善、情報化による校務の効率化など、教職員の働き方改革を進めます。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 定時退校日や学校閉庁時刻の設定、勤務時間管理システムの活用により、教職員自身が勤務時間の管理ができるようにし、教職員の意識改革や管理職等による管理の徹底を行った。 校務運営や授業を支援するためのソフトを複数導入し、保護者との連絡がオンラインで可能となったり、教師と児童生徒との提出物のやり取りや児童生徒同士の交流もタブレット上で可能となった。 中学校部活動の地域移行に向けた協議会を設置し、地域移行の実施に向けた協議を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 導入されたICT機器等の様々な機能の活用能力を全教職員が十分に身に付けることができていない。 部活動の地域移行に向けて、志免町にあった仕組みが整えられていない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 導入されたICT機器等の様々な機能の活用能力を全教職員が十分に身に付けることができるよう研修を行っていく。 部活動の地域移行に向けて、志免町にあった仕組みを整えていく。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	学校施設整備事業		特定財源	0	6,941	-	D	-	D
	小中学校の良好な教育環境を維持するため、学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う。		一般財源	65,212	61,009	-			
			合計	65,212	67,950	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)			-			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.68	0.59	-	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
2	学校コンピュータ教育推進事業		特定財源	0	14,382	0	D	○	D
	児童生徒が学校授業等でパソコンを活用することができるよう、コンピュータ教育を行うための環境整備を行う。		一般財源	24,060	58,387	23,620			
			合計	24,060	72,769	23,620			
			(内 会計年度任用職員人件費)			-			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.71	0.69	0.68	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
3	学校体育館空調機設置事業		特定財源	-	-	10,300	-	-	D
	小中学校の体育館及び武道場に空調設備を設置する。 【令和6年度新規事業】		一般財源	-	-	40			
			合計	-	-	10,340			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.49	成果・費用とも維持	成果・費用とも維持		
4	学校給食室改修事業(仮)		特定財源	-	-	-	◎	◎	S
	中央小、南小、東小の老朽化した給食室の改修を行う。		一般財源	-	-	-			
			合計	-	-	-			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
学校教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	-	新規事業	新規事業		
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	・中央小学校、南小学校、東小学校の給食調理室の改修工事の調査設計を行う。							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

6-5 社会にはばたく力を育成する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) キャリア教育の推進 51位 / 40位	学校教育課

町が取り組むべきこと①	特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成するとともに、ふくおか就学サポートノート の利用を促進し、就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援を充実させます。
主な取り組み状況	・特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成した。 ・ふくおか就学サポートノート の利用を促進し、就学前から学校卒業後までを見通した継続性のある指導と支援を充実させた。
課題	・特別な支援を必要とする児童生徒が増加している。 ・ふくおか就学サポートノートは保護者が作成するものであり、活用ができていない家庭がある。
R7年度取り組み方針	・引き続き特別な支援が必要であると考えられる児童生徒に対する個別の指導計画と個別の教育支援計画を作成し、その内容を保護者と共有して支援を行っていく。 ・ふくおか就学サポートノート の目的や利点について保護者へ丁寧に説明し、作成への理解を求めるとともに家庭と学校や学校と進学先をつなぐために活用し適切な支援に役立てていく。
町が取り組むべきこと②	自分で計画を立て、実行し、自分自身を振り返りながら、夢や目標をもつ子どもを育成するため、一人ひとりの「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基盤や能力、態度を育てるキャリア教育を推進します。 【総合戦略】
主な取り組み状況	・総合的な学習の時間や特別活動などにおいて、職業人に学ぶ会など直接交流する機会を持った。 ・中学校では高校の体験入学や出前授業などを積極的に行き、生徒に将来を実感できる活動を仕組んだ。 ・コロナ禍で制限されていた二分の一成人式や立志式を従来通りに実施した。
課題	・「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合は、前年度の値を上回ったが、全国平均値と比較すると小学校は下回っている。
R7年度取り組み方針	・行事を生かした成長の節目の実感の機会を持つとともに、実際に体験したり、職業人と直接交流したりするなど、児童生徒が夢や希望を持てる機会を工夫し、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。
町が取り組むべきこと③	児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めるため、小学校教員と中学校英語教員へ研修を啓発するとともに、ALTや学習ソフトの活用を推進します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・各学校にALTを配置した。 ・生徒の英語力の向上させるため、英語学習支援員を配置し、英語力に応じた学習支援ソフトやICT機器を効果的に活用した。 ・今年度から教職員の外国語科の授業力を向上させるための研修を設け、小学校及び中学校の授業公開を通じた実践交流を実施した。 ・町の冬季の統一テストに小学6年及び中学3年生は英語科を取り入れ、児童生徒の英語力の向上を目指した。 ・小学生の希望者を対象に夏季休業中にイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、英語への興味関心を高めることに取り組んだ。また中学校ではオンラインによる国際交流を行い、同世代の外国の方との交流を体験し、異文化への興味関心を高めることができた。
課題	・小学校高学年での外国語の教科化及び中学校教員の若年化に伴い、教職員の外国語科の授業力が不足している。
R7年度取り組み方針	・引き続き英語力に応じた学習支援ソフトやICT機器の効果的な活用を通して、生徒の英語力を向上させる。 ・小学低学年から英語への興味関心を高める取り組みを充実させ、教職員の授業力向上を目指す研修を充実させる。 ・英検を受験する生徒に対する受験料の補助を継続し、英語力及び学習意欲を向上させる。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	学校総合学習事業		特定財源	0	0	0	D	D	
	地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活、社会、自然体験を経験できる総合的な学習を行う。		一般財源	862	408	906	成果・費用とも維持		
			合計	862	408	906			
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.02	0.05	0			
2	学校英語活動支援事業		特定財源	206	250	456	D	D	
	児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語能力を高めることができるよう、学校へのALT(外国語指導助手)派遣や英語検定受験料の助成を行う。		一般財源	13,068	13,068	13,068	成果・費用とも維持		
			合計	13,274	13,318	13,524			
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.14	0.24	0.37			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標9つのうちaが3つcが4つで、前年度よりcが1つ減ったものの、施策全体の成果指標「小中学校の教育内容と環境に満足している町民の割合」が前年度より下がり、判定もaからbに下がり、aが1つ減っている。c評価となっているのは、確かな学力、体力の向上を図るの成果指標の「全国学力・学習状況調査において全ての教科区分で全国平均を上回った学校数」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査において体力合計点が男女とも全国平均を上回った学校数」と豊かな心を育てるの成果指標の「不登校児童生徒の割合」、郷土愛の醸成の成果指標の「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合」である。学力については前年度より小学校が1校増加したものの判定は変わらず、体力については前年度は小学校1校だったものが今年度は中学校1校となっており、判定は変わらない。また、不登校児童生徒の割合については、小学校、中学校ともに前年度よりわずかに改善したものの全国平均値を超えている。地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒割合は、全国平均とほぼ同じであるが、中学校においては下回っている。また、将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合は前年度を上回り、中学校では全国平均も上回ったが、小学校では下回っている。以上のように成果指標の半分近くがc評価となっていること及び施策全体の成果指標がaからbに下がっていることから、町が取り組むべきことを実施したが、成果が上がっていない状況である。

今後は、不登校児童生徒の減少に向けて、小学校においても校内適応指導教室を設置し、児童生徒の安心できる居場所の確保し、町に不登校対応統括員を配置し、各校の取組への指導・助言、家庭への支援等を強化していく。また郷土愛の醸成については、コミュニティスクールの取組みを進展させ、地域を知り地域の方と共に行事に取り組んで行くことなどで向上させていきたい。その他の取組みについては、現在の取組みを引き続き進めていく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406102	
事務事業名		教育委員研修事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
					項目	01	教育総務費
根拠法令条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、志免町教育委員会会議規則、志免町教育委員会事務局組織規則			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 教育長 ④ 教育委員 ⑤	人 人	1 4	1 4	1 4
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	職務に必要な専門知識を得ることが出来る				
		各地域で開催される研修会への参加の支援を行う ・研修会の案内 ・研修負担金の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	研修会案内数	件	目標	2	4	3	100.0%
				実績	3	4		
イ	成果	研修会参加数	人	目標	10	20	15	70.0%
				実績	11	14		
ウ				目標				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
財源		その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	158	765	44	-	
		合計(A)	158	765	44	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		686	546	738	-	
	トータルコスト(A)+(B)		845	1,311	782	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.07	0.08	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和31年に制定された地方教育行政法によって、教育の政治的中立の確保、教育行政と一般行政との調和、国と地方の一体化を図るため、教育委員会が設置された。それに伴い教育委員の質の向上を図るべく、研修参加事業を実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者や根拠法令等に变化はないが、教育現場で求められる課題や発生する問題が年々多様化しており、教育委員にも専門性や知識が必要となってきている。それに対応すべく、研修内容も広がりを見せている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での会議が開催され、コロナ前の状況に戻りつつある。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	豊かな人間性や社会性、たくましさを育成するためには教育内容の充実や、教育環境の整備が求められる。それには適切な指導助言ができる教育委員が必要であり、その資質の向上には会議や研修への参加が不可欠である。それにより得た知識や経験などが、上位施策の学校教育の教育委員は教育現場で多様化する課題や問題に対し時代に合った観点から様々な意見を述べる必要がある。他市町村の教育委員との意見交換や研修会を通じて職務に必要な専門知識を得ることは妥当である。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教育委員としての職務の専門性を学習する機会がなければ、さらなる資質の向上が困難であり、年々多様化する教育現場での諸問題を解決するため、研修を通じて専門知識を得ることで適切な指導・助言を行うことが出来る。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務は必要最小限の人数で効率的に行われており、これ以上の見直しは行えない。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	コロナが明け活動が戻ったが、リモートでよい研修会はそのまま継続され、効率化が図られている。 令和6年度より「教育委員会運営事業」に統合したため、そこで分析検証を行っていく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a				
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406103
事務事業名	糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10 教育費
					項	01 教育総務費
					目	02 事務局費
根拠法令条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 50 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・糟屋地区内(1市7町)の教育長、教育委員の相互の連絡調整を図ることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区教育委員会連絡協議会に参画する ・会議や研修会の案内 ・負担金の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率		
ア	活動	協議会実施事業数	↑	回	目標	27	26	25	80.8%
					実績	25	21		
イ	成果	管内教育長会出席回数	↑	回	目標	9	8	9	100.0%
					実績	9	8		
ウ									
エ									
オ									
カ									

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,251	2,371	2,371	2,371	
		合計(A)	2,251	2,371	2,371	2,371	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	686	384	821	1,426	
		トータルコスト(A)+(B)	2,937	2,755	3,192	3,797	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.05	0.09	0.15	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 糟屋地区内教育委員会相互の連携を密にし、教育委員会の健全な運営を図るため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 少子高齢化・情報化・国際化の進展等、変化の激しい社会の中で、教育改革が行われ、教育委員会のあり方も問われる時代になっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での会議が開催され、コロナ前の状況に戻りつつある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	糟屋地区内の教育委員会相互の連帯を密にし、教育委員会の健全な運営を図り教職員の研修など教育的支援を行うことは学校教育の充実に結びついている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	糟屋地区の教育に関する情報の交換や、糟屋地区で行われる教職員等の研修の一部が行われており、教育委員会の運営の円滑化、教職員の資質の向上が図れており妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	糟屋地区の自治体の教育委員会が参画する協議会である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	他市町との連携が出来ており、教職員研修や中体連(中学校体育連盟)、中文連(中学校文化連盟)等の活動を通して教育に関して必要な情報を十分に得ることができている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象の教育長、教育委員は、町議会の承認を経て任命をされており、適正である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各種の参画事業が協議会内で行われるため有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育長や教育委員会相互の連絡調整が一堂に会して行われるため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一市七町の組合会議において人口割等で負担金額が決定されているため、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金などはない。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	事業費が郡内町長会で決定した負担金のみで、分析検証を経てコストの適切性や方向性を検討することが難しい事業ある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
D	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406108
事務事業名	糟屋地区学校結核対策委員会運営事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
					款	10 教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		項	01 教育総務費
					目	02 事務局費
根拠法令条例等	学校保健安全法		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 児童生徒 ⑧ ⑨ ・結核及び腎臓病の早期発見と早期治療ができる	人	4,461	4,417	4,335
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区学校結核対策委員会(委員は医師、保健所長、学校長、養護教諭)で問診表から精密検査の検討の必要があるものについて、精密検査の受診の必要性を判断する ・各学校から提出された報告書等を委員会へ提出、委員会の判断結果受領、判断結果を各学校へ報告、必要な措置を学校へ指示、精密検査受診者の受診料及び負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	活動	負担金額	千円	目標	20	20	20
				実績	20	20	20
ウ	成果	精密検査受診者率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	22	41	27	51		
	合計(A)	22	41	27	51		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,303	1,159	1,559	2,009		
	トータルコスト(A)+(B)	1,326	1,200	1,586	2,060		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.15	0.17	0.21	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成15年度、法改正によりツベルクリン反応検査、BCG接種方式から問診票によるスクリーニング方式に改正され、その経緯で委員会が発足。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度から学校腎臓検診委員会を併せて実施するようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 医師会による統一的判断により対象者が絞り込まれるので、精密検査受診勧奨が行いやすくてよい。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、児童生徒の健康保持・増進を図ることとなり、教育活動の環境を適切に保つことに寄与するが、上位施策に直結するものではない。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	関係法令に基づき、学校が行わなければならないものであるため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	関係法令に基づき実施される事業であるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関係法令に基づくものであり、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委員会で判断基準を定め、統一的判断をしているため、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区で統一した業務手順を確立し、最低限の人数で行っているため、効率化の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる特定財源はなく、関係法令に基づき行わなければならないため受益者負担を求める事業ではないと思われる。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c	c	平成21年度から結核対策委員会に付随して腎臓検診委員会も実施され、腎臓病の早期発見・早期治療にも取り組んでいる。また、同時に行われているため、それぞれの委員会が別個に開催されるより費用負担がかなり軽減され、糟屋地区での統一された情報共有ができている。
	いずれも1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1406109
事務事業名		小中学生学力診断事業		担当課	学校教育課
担当係		学校教育係		担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る	款	10 教育費
				項	02小学校費、03中学校費
				目	01 学校管理費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 全国学力学習状況調査対象児童生徒(小学6年生、中学3年生)	人	1,069	1,033	917
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊧ 福岡県学力調査対象児童生徒(小学5年生、中学1年生、2年生)	人	1,492	1,444	1,506
		㊨ 児童生徒(小学1年生～中学3年生)	人	4,461	4,414	4,335
		・学力の実態や課題が把握される				
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		文科省が実施する「全国学力学習状況調査」、福岡県が実施する「福岡県学力調査」、町で実施する「学力テスト」において、学力の把握を行う ・文科省、福岡県との連絡調整及び結果分析 ・学力テスト業者との委託契約及び支払事務、結果分析				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	学力テスト実施回数(町実施分)	回	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標	100	100	102.7%
				実績	98	103	
ウ	成果	全国学力学習状況調査 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標	100	100	106.2%
				実績	99	106	
エ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(小学校、全国比)	%	目標	100	100	105.0%
				実績	102	105	
オ	成果	標準学力調査(学校テスト) 標準化得点(中学校、全国比)	%	目標	100	100	96.9%
				実績	99	97	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		2,780	6,668	2,723	6,797		
合計(A)		2,780	6,668	2,723	6,797	6,668	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		1,532	776	1,738	2,481		
トータルコスト(A)+(B)		4,312	7,444	4,460	9,278		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.10	0.19	0.26	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 全国学力学習状況調査については一時期中断されていたが19年度から再開された。福岡県学力調査については平成16年度から開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国学力学習状況調査は、令和2年度はコロナのため中止となったが令和3年度からは通常通りの実施に戻った。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 福岡県教育委員会から、良好な結果を過度に求めたり、調査結果の目標値を設定したりするなど、学校や教員、児童生徒の負担超過や結果重視の指導にならないように通知があった。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校や児童生徒が学力の課題を把握することは、学力向上を目指す上で必要であり、「学校教育の充実」に結びつく。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「確かな学力の向上を図る」としているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町費で町統一の学力テストを行うことで、保護者負担を減らし、全町立小中学校の学力状況の把握・向上を目指すため。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	全国学力学習状況調査において、小中学校の標準化得点が上昇した。標準学力調査の標準化得点で、こまやかに児童生徒の実態を分析し、学力向上への取組に生かしたため。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は全児童生徒となっており適切である。「全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」は対象学年)				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	毎年実施される「全国学力学習状況調査」「福岡県学力調査」、町実施「学力テスト」で学力の把握を行うことは適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	連絡調整・結果分析、学力テスト業者との委託契約はそれぞれ1人で行っており、削減の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算は学力テスト業者との委託契約のみとなっており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校で行う学力テストは保護者負担となっており、その一部のみを町で負担している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 全国学力学習状況調査において、小中学校の標準化得点が昨年度よりも上がった。それは、標準学力調査を行い、その結果を分析し、より児童生徒の実態に応じた対応ができたためと言える。 今後も引き続き、調査結果から必要な指導や取組を新たにし、少人数指導やICT活用を効果的に進めながら学力向上を図っていく。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406110
事務事業名		学校少人数指導教育支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 児童生徒	人	4,461	4,417	4,335
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・基礎的、基本的な学習内容を身に付ける				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	児童生徒の個に応じた授業の充実を図るため、習熟度別学習や少人数による学習を推進する学級補助員の配置を行う(各小学校2名、各中学校1名配置) ・賃金支払事務 ・研修会の開催と面接の実施 ・年2回の授業参観と指導助言				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	学級補助員配置数	人	目標	10	10	100.0%
				実績	10	10	
イ	成果	学級補助員を活用した授業数	時間	目標	9,500	9,000	80.2%
				実績	8,633	7,215	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	22,561	30,495	19,143	35,168	
		合計(A)	22,561	30,495	19,143	35,168	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(28,044)	(29,889)	(25,236)	(35,168)	
		正職員人件費[按分](B)	995	307	1,285	1,339	
	トータルコスト(A)+(B)	23,555	30,802	20,429	36,507		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.13	0.04	0.14	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童生徒の学力低下に対応するため、平成16年度から配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒の習熟度別指導や少人数指導へのニーズの高まり、保護者からの要望が多くなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町議会においても子ども達の個に応じたきめ細やかな指導を行うよう意見が出されている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	確かな学力、体力の向上を図るためには、本事業は有効である。また町の課題としている「学力向上」につながるため、この事業の貢献度は大きいと考える。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	習熟度の違う児童生徒に対して、一斉学習で理解を進めるのは難しく、学力向上を図るには、少人数での授業を行うことできめ細やかな授業づくりを進める必要がある。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	個々の学力や授業の進捗度に応じて授業を進めることで、確かな学力の向上を図ることができるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校の状況に応じて習熟度別指導や少人数指導の時間を設け、児童生徒の学力向上を図っている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学力の向上を図るため、少人数において習熟度の違う児童生徒個人個人を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	習熟度の違う児童生徒の状況に応じてきめ細やかな授業づくりを進めるため、少人数の指導に当たる学級補助員を配置することは適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	少人数指導に当たる学級補助員の任用と賃金関係のみのため、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算削減のために人数を減らすと個々の指導を行う時間が減るため、成果を上げるのは難しい。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用できづらくなる。よって、事業費削減は困難である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県の補助金はなく、また公立の学校における指導の人員の費用を受益者に負担させることは難しい。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	本事業の取組の重点として、児童生徒の習熟度に応じた少人数での学習に取り組むために学級補助員を活用している。児童生徒のニーズの多様化やタブレット端末を使った授業など授業自体の在り方が変わってきていることから、学級補助員が在籍するクラス担任と密に連携して個に応じた指導内容の工夫が必要である。 近年では、35人学級の推進や特別支援学級の増加により、少人数指導を行う教室が不足する状況が出てきている。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406113	
事務事業名		学校給食管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費
根拠法令条例等				学校給食法		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 児童生徒 ⑧ ⑨ ・栄養バランスのとれた豊かな食事が提供される	人	4,461	4,417	4,335
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	小学校4校、中学校2校で自校方式による完全給食を実施する ・調理業務委託契約事務(3年間複数年契約) ・その他施設維持管理等業務委託契約事務(エレベーター保守点検、自動扉保守点検等) ・給食備品の購入				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	調理業務委託学校数	校	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
イ	活動	その他業務委託等契約件数	件	目標	6	6	100.0%
				実績	6	6	
ウ	成果	給食提供日数	日	目標	183	183	100.0%
				実績	183	183	
エ	成果	給食実施率(給食提供日数/給食が必要な日数)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
オ				目標			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	30,820	0	0	0
費	財源	その他特定財源	0	6,144	4,653	5,087	
		一般財源	77,405	120,322	88,491	120,617	
		合計(A)	108,225	126,466	93,144	125,704	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	24,719	24,954	29,935	31,391	
		トータルコスト(A)+(B)	132,945	151,420	123,079	157,095	
	関与職員数(単位:人)	正職員	3.23	3.22	3.27	3.29	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 戦時中から続いた栄養不足を補うため、昭和24年から学校給食開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 志免町では自校方式で調理業務を委託。市町村によってセンター方式や弁当給食など、提供方法は異なるが、調理業務委託では業者の固定化、人員不足など共通の課題がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒の保護者からアレルギー対応給食の要望があっている。 議会からコスト(委託料)が大きく増額となったことに対して、業者選定の方法などについて見直すように要望があった。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒に安全な給食を提供し、かつ豊かな人間性を培う心の教育、食に関する指導を推進しており、充実した学校教育への貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学校給食法に規定する目的や目標に合致している。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学校給食法において、義務教育諸学校の設置者が給食を実施する努力規定がある。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	給食の必要な提供日数は、十分に検討したうえで対応しているため向上余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校給食法に規定される給食実施対象である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			栄養のバランスのとれた豊かな温かい給食を提供する自校方式による完全給食が望ましい。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務委託しており、関与する職員は最小限の人数かつ契約書で指定しているものでもあり、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			委託業者は競争入札により決定しており、コストの適正化を図っている。その他に削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校給食法に規定されるとおり食材にかかる部分は保護者の受益者負担としているため、適正と考える。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406114
事務事業名		小学校クラブ活動助成事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		項	02	小学校費
				目	02	教育振興費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校クラブ	クラブ	58	59	59
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・クラブ活動が円滑に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	主として小学校4学年以上の同好の児童で組織するクラブで使用する備品及び活動に要する費用の補助を行う ・各小学校からの請求に基づき、消耗品、備品の支払事務 ・備品購入事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	クラブ活動への助成額	↑	千円	目標	714	714	86.0%
					実績	607	614	
イ	成果	円滑に運営されたクラブの割合	↑	%	目標	100	100	100.0%
					実績	100	100	
ウ								
エ								
オ								
カ								

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	609	714	615	804	
		合計(A)	609	714	615	804	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	80	77	548	99	
		トータルコスト(A)+(B)	689	791	1,162	903	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.01	0.01	0.06	0.01	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。学級を離れて他の学年も含む同好の仲間と活動を行うための必要経費を町が負担する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 年々就学援助対象児童の割合が増加しており、通常の教材費等の負担でさへ厳しい家庭が増えてきている。一方で児童の活動分野は、スポーツのみならず手芸やパソコンなど多岐にわたっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 意見要望はないが、助成について保護者からは、大変喜ばれている。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	クラブ活動を通して、児童の自主性・社会性を育成し、「生きる力」を育むことに結びつく。また、健やかで活力ある学校生活をおくことに寄与する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	クラブ活動は学習指導要領の「特別活動」に位置づけられるものであり、豊かな人間性、創造性、社会性、国際性を育む教育を充実させることを目標としている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	クラブ活動は教育課程の一環であり、クラブの活動内容により異なる費用を町が負担することによってすべての児童が学ぶ機会が補償されるため、町が行うことは妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	助成のさらなる充実を要望する声もなく、現状で成果を十分にあげられている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	クラブは同好の児童で組織されるため、対象となるクラブは年度により異なる。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童の自主性を重んじたクラブ活動が円滑に進められるためには、クラブ活動により需要の異なる備品や消耗品を町が負担することで保護者の経済的負担を求めないことが有効である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校によりクラブ活動は様々であるため、需要に柔軟に対応できるよう学校の請求により支払っている。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は、学校の規模により最低限の予算を編成した上で運用している。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保護者の負担軽減を図る者であるため、受益者に負担を求める事業ではない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			現在はクラブ活動にかかる消耗品費、備品購入費を予算計上している。今後児童数の大幅な増減がなければ消耗品費は現状の予算規模で実施できるが、備品購入費は買い替えや新規購入により増額することがあり得る。どの学校も円滑に活動に取り組めるよう学校ごとのニーズを把握し適切な予算執行に努める必要がある。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
合計6点		c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406115
事務事業名		中学校部活動支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画 体系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	10	教育費
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る			項	03	中学校費
						目	02	教育振興費
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 中学校生徒	人	1,480	1,498	1,486
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・部活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	部活動で使用する備品や消耗品の購入、部活動の外部指導者の謝金の支払、大会への参加旅費の補助などの支援を行う ・備品、消耗品の購入、備品の修理、外部指導者への謝金支払 ・大会への参加旅費補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	備品、消耗品購入費	千円	目標	3,254	3,417	93.8%
				実績	3,101	3,205	
イ	活動	講師謝礼金額	千円	目標	1,400	1,400	52.6%
				実績	725	736	
ウ	活動	大会参加旅費補助金額	千円	目標	2,100	2,100	47.9%
				実績	1,192	1,006	
エ	成果	部活動に所属する生徒数	人	目標	1,050	950	96.1%
				実績	915	913	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	415	122	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,450	8,207	5,974	8,920	
		合計(A)	5,450	8,622	6,096	8,920	8,622
		(内 会計年度任用職員人件費)		(537)	(285)	(629)	
		正職員人件費[按分](B)	915	776	1,928	3,721	
トータルコスト(A)+(B)			6,365	9,398	8,024	12,641	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.12	0.10	0.21	0.39	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 開始年度は不明。生徒の個性を伸ばし、部員相互の団結・友情を深め、自主的・自発的態度を部活動を通して育成するための部活動に必要な経費の本人負担を軽減する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 部活動も年々技術レベルが向上し、それとともに、備品の高度化が進み、予算も必要となっているのが現状である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 生徒・保護者及び先生から、部活動に対する町の理解・協力があることに喜ばれている。また、部活動の地域移行を進めるためにも、部活動指導員をもっと配置すべきとの意見がある。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	部活動を通して、活力ある集団づくりや課題解決能力を身に付けることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	部活動は、学習指導要領においても学校教育の一環として行われるものであり学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものとされており、活発な活動を促すことは教育的意義から適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教育課程外の教育活動であるため限度があるが、教育環境の整備は行政の役割であるため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ禍で減少した部活動に所属する生徒が増加している状況であるため、今後も部活動がしやすい体制を整えていく。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町立中学校に通う生徒を対象としているので適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校からの要望で環境を整えているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	中学校と連携して備品購入等を効率的に行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画的に備品購入等を行っており、これ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるものではない。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	今年度は、コロナ禍減少した大会等が実施され、問題なく部活動支援が行われた。しかし、部活動する生徒がコロナ禍で減少しているため、今後も部活動がしやすい体制を整えていく必要がある。 国は令和5年度から令和7年度の3年間を部活動改革推進期間と定め、まずは休日部活動の地域移行を目指しているため、町では地域部活動推進協議会を設置し、部活動の地域移行に係る仕組みづくりや町にあった地域部活動の在り方の検討などを行うとともに、単独で試合等の引率が可能な部活動指導員を配置していく必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	部活動指導員を増員するとともに、その平日における指導時間の拡充等の検討をしていく。また、地域の受け皿等の調査をするなど、部活動の地域移行を段階的に進めていく。	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 部活動指導員を増員するとともに、その平日における指導時間の拡充等の検討をしていくことにより、その費用が拡大する。	
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
	A	成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406116		
事務事業名		学校指定研究事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	6-1	確かな学力、体力の向上を図る		款	10	教育費	
					項目	03	02小学校費、03中学校費 指定研究費	
根拠法令条例等				個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 年度より開始		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) R 2 年度~ R 5 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 福岡県指定研究対象学校(志免中) ㊧ 糟屋地区指定研究対象学校(志免西小) ㊨	校	2	1	0
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・指定研究活動が活発に行われる 指定を受けた学校の研究活動の支援を行う(志免中 令和5年度、志免西小 令和5年度) ・指導案や授業研での指導、助言 ・研究費用の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	指導、助言件数	件	目標	2	1	0
				実績	2	1	100.0%
イ	活動	研究費用	千円	目標	2,844	907	0
				実績	1,928	363	40.0%
ウ	成果	報告会開催数	回	目標	1	1	0
				実績	1	1	100.0%
エ	成果	報告会参加者数	人	目標	60	400	0
				実績	210	400	100.0%
オ							
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	870	220	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,058	687	422	0	
		合計(A)	1,928	907	422	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(482)				
		正職員人件費[按分](B)	2,835	384	1,285	769	
	トータルコスト(A)+(B)	4,763	1,291	1,707	769		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.37	0.05	0.14	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 県指定の事業であるため、開始やきっかけは不明である。	②事務事業を取り巻く環境の変化 研究指定については、国、県、糟屋地区で事業を行っている。 各学校の状況や市町村間とのバランスなどにより、教科や内容、実施校が指定される。 近年、教職員の初任者の割合が多くなってきおり、授業改善は課題である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和5年度議会の予算説明の際に、指定研究事業に対して、確かな学力の向上や教職員の指導力量を高める効果があるため、活用する旨の意見があった。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	研究を通して教員が授業力量を高め、児童生徒の学力が向上することは、義務教育の充実につながり、まちづくりの担い手である子どもたちの成長に還元することである。 第6次総合計画や第2期教育振興基本計画において確かな学力の向上や教職員の指導力量を高めるなどとなり妥当である。 学力の向上に対する取り組みは、自治体が主体となって取り組むべき事業であり妥当である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	子どもの学力向上につながる授業改善を図るためには、今後もより一層研修内容を充実させていかなければならない。 福岡県のふくおか学力向上推進事業(志免中学校)、総合的な学習教育研究(志免西小学校)の指定を受けた学校を対象としている。 事業についての指導や助言は、学校教育課参事を筆頭に、各学校で適切に行われている。また、研究費用の支払事務については、各学校の事務官と学校教育課職員との連携で適切に行われている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の事業要綱に基づきながら、効率的に事務を行っている。 指定研究を行う上で最低限の経費であり、これ以上削減の余地はない。 ふくおか学力向上推進事業(志免中学校)については、県の補助金を活用している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	志免中学校と志免西小学校で単年度の事業を行った。 志免中学校の事業は主に教職員の指導力向上の事業で、報告会は開催されなかった。 志免西小学校では福岡県下の教員を招き12月に公開授業を行った。大々的な公開授業となった。 令和6年度の研究指定校はないが、研究指定事業は児童生徒の学力の向上や教職員の指導力のレベルアップにつながるため、打診があれば積極的に受けていきたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406201
事務事業名		教育相談室運営事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		項	01	教育総務費
					目	02	事務局費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 10 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校1年生~18歳までの子ども(及びその保護者)	人	6,566	6,597	6,580
		㊧ 教職員	人	288	297	300
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・教育全般について、悩みや不安が解消される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置して、電話や面接により教育相談を行う ・教育相談室の開設(月~金曜日の8時30分~17時、土日祝日と年末年始は休み) ・各学校に出向き、教職員や子どもたちからの相談を受ける ・相談内容によっては関係機関と連携				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	人	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	相談室開設日数	日	目標	243	243	100.0%
				実績	243	243	
ウ	活動	相談件数(電話、来庁、訪問)	件	目標	4,500	2,500	53.3%
				実績	1,903	1,333	
エ	成果	相談者数(対象者)	人	目標	700	700	90.6%
				実績	649	634	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	5,073	6,017	4,884	6,565
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	7,074	8,483	6,963	8,902	
		合計(A)	12,147	14,500	11,847	15,467	14,375
		(内 会計年度任用職員人件費)	(9,837)	(11,736)	(9,477)	(13,050)	
		正職員人件費[按分](B)	4,208	2,404	4,761	7,256	
トータルコスト(A)+(B)		16,355	16,904	16,608	22,723		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.55	0.31	0.52	0.76	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 不登校やいじめなどの問題行動を起こす児童生徒が増え始め、学校だけではその対応が困難になっていた。家庭的な問題に及んでいることも多く、その問題に対応するためにも平成10年に相談室を設置し、専門の相談員を配置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 社会状況の変化、経済状況の悪化に伴い、児童生徒の生活状況も年々変化し不登校になる子どもなど問題を抱える子どもが増加している。相談内容が深刻化し、1件にかかる時間も増加しその対応に追われている。未然防止対策にも力を入れており、学校や教育委員会だけでは解決できない事案も各関係機関との連携を図り、問題解決にあたっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者や教職員から、「問題のある事象があったときに、いち早くその解決に対応できる、携われる相談室・相談員が存在していることは非常にありがたい」「相談室直通の電話があるので、相談しやすい」「問題解決に向けて対応してくれる」「色々なアドバイスをしてくれるのでありがたい」といった意見がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師といった相談者が安心して学校生活や家庭生活を送ることができる。相談することで、問題が深刻化する前に早期対応でき、不登校や問題行動の生まない体制が作れる。 児童生徒の教育上の問題等に関わることは、子どもの学ぶ環境を作る上で必要なものである。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談や支援が必要な人に対応できている。今後も継続して相談室の普及・啓発を図り、必要としている人が可能な限り相談しやすいような支援体制を作っていく。 教育全般の問題に取り組むため、児童生徒だけでなく保護者や学校からの相談に応じている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師の相談に迅速に対応できる体制のために最低限必要な相談員数である。 職員の業務としては毎月の賃金計算・支払事務が主なものであり、コスト削減の余地は無い。教育相談室の業務については、会計年度任用職員で行っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 相談員の不在の時期や学校との関わり方の変容等もあり、相談自体は減少しているが1件に対する内容が深いものになっている。また、他機関との連携をしながら長期的に関わっていかねばならない件数も多い。 児童生徒の数自体は今後も大きく変わらないが、相談内容の多様化や特別支援のニーズの高まりにより相談対象者が増加していく可能性がある。また、必要な時に相談を受け入れることができるように、相談室の相談員の不在がないように体制を整えていく必要がある。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡大		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406202	
事務事業名		不登校対策事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 20 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,976	2,924	2,849
		㊧ 中学校生徒	人	1,476	1,493	1,486
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・不登校になった時に居場所が確保され、学習やコミュニケーションスキルの向上が出来る支援が受けられる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	不登校(傾向を含む)児童生徒の支援を行う ・受入施設の開設(月~金曜日、10時~16時) ・業務委託契約事務			

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率		
ア	活動	不登校児童生徒受入日数(事業所開設日数)	↑	件	目標	241	241	241	100.0%
					実績	241	241		
イ	成果	支援を受けた児童数	↑	人	目標	1	3	7	233.3%
					実績	3	7		
ウ	成果	支援を受けた生徒数	↑	人	目標	9	13	10	76.9%
					実績	13	10		
エ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
オ					実績				
カ					目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,973	2,320	2,035	3,280	
		合計(A)	1,973	2,320	2,035	3,280	
		(内 会計年度任用職員人件費)				(0)	
		正職員人件費[按分](B)	1,373	1,475	3,571	1,811	
	トータルコスト(A)+(B)	3,345	3,795	5,606	5,091		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.18	0.19	0.39	0.19	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学習する意欲はあるが、学校に行けない生徒に学習の場を保障するために平成20年度から開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小中学校の不登校児童生徒数は増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 以前より議会から、この事業が不登校の減少につながっているのかとの意見が上がっていたため、総務文教委員会の付託案件となり令和6年の2月に事業を請け負うNPO法人の視察が行われた。 一定の理解を得た。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	不登校児童生徒の増加は課題となっている。また様々な理由で登校できない児童生徒に学習を含めた様々な支援を行うことは重要な事業であり、受け皿として貢献している。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	いじめ問題専門委員会や校内いじめ不登校連絡協議会において不登校支援事業を委託しているNPO法人の職員が参加するなど、情報共有して子ども達の支援に取り組んでいる。	3							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校支援に対して専門性を持つNPO法人に事業を委託しているため効率的である。	3							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	前年度と比べると、訪れた児童生徒が増えており、不登校児童生徒は増加傾向にある。そのような中でも、新たな不登校児童生徒を増やさないための早期発見・早期対応を学校不登校対応教室支援事業や教育相談室運営事業と連動させながら行っている。成果の数値で事業を評価することが難しく、このことについては議会からも、事業が不登校の減少に本当につながっているのかや、事業を請け負うNPO法人が志免中校区寄りであるため東中校区はカバーできているのかなどの意見があっている。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点	c	b	a	a							
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406203	
事務事業名		学校不登校対応教室支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 不登校中学校生徒 ④ ㊧ ・学級や学校に戻れるようになる	人	102	120	120
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	個別に対応する学級補助員を中学校に配置する(各中学校1名ずつ) ・賃金支払事務 ・学級補助員の研修会や面接の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	不登校対応学級補助員配置数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	成果	支援を受けた生徒数	人	目標	25	25	25
				実績	17	24	25
ウ	成果	普通学級に復帰できた生徒数	人	目標	5	5	5
				実績	1	6	5
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	6,075	6,167	6,165	10,629	
		合計(A)	6,075	6,167	6,165	10,629	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(5,892)	(5,979)	(6,165)	(10,629)	
		正職員人件費[按分](B)	995	384	1,559	1,240	
トータルコスト(A)+(B)		7,070	6,551	7,724	11,869		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.13	0.05	0.17	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 不登校生徒の増加に対応するため、平成16年度より不登校対応の学級補助員を各中学校に配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 児童生徒・保護者の考えの多様化が見られる。それに伴って学校に適應できない児童生徒が増加している。特に中学に入学してから不登校が増えるいわゆる「中一ギャップ」が全国的な教育課題となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 不登校の生徒が学校での居場所として、短時間でも適應支援教室で過ごすことができるようになり、生徒、保護者、職員から支持されている。小学校においても不登校または不登校兆候の児童が一定数おり、諸般の事情に応じたきめ細やかな対応が求められる。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校教育の充実を図るために有効な事業であり、教室に入れない生徒を支援することは、不登校減少につながるだけでなく、一人ひとりの居場所を保障する上でも重要である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不登校は様々な要因が絡み合っているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	不登校の児童生徒の対応にあたる学級補助員の任用と賃金関係のみのため、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406204	
事務事業名		学校図書館管理事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,981	2,924	2,849
		㊧ 中学校生徒	人	1,480	1,493	1,486
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・本を読む				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館管理システムの契約及び支払い ・図書司書の配置 ・児童生徒用図書購入費支払い 				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	図書室開室日数	日	目標	183	179	180
				実績	178	181	
イ	活動	小学校図書購入冊数	冊	目標	3,300	3,300	3,300
				実績	3,672	3,321	
ウ	活動	中学校図書購入冊数	冊	目標	2,600	2,600	2,150
				実績	2,348	2,131	
エ	成果	小学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	90	105	100
				実績	99	95	
オ	成果	中学生一人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	10	10	10
				実績	9	10	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	14,574	24,749	15,393	27,810	
		合計(A)	14,574	24,749	15,393	27,810	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(13,095)	(13,943)	(14,110)	(17,322)	
		正職員人件費[按分](B)	1,303	1,398	1,928	1,526	
トータルコスト(A)+(B)			15,877	26,147	17,321	29,336	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.18	0.21	0.16	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学校図書館の管理業務を効率化するために平成17年度からシステムを導入し、図書管理が容易になった。児童生徒用図書購入費については、学校図書館の蔵書を充実させるために図書購入予算学級数に応じて算定するなど手厚くした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 生涯にわたって学習できる状況が求められる中、その基礎を養うためにも、子どものうちから読書習慣をつけることは必要とされている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会より、児童用図書購入費を十分に予算措置するよう求められたことがある。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校に本を置くことで、調べものをしたり読書をしたりすることは、学校教育の充実に結びついている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			本から学ぶことは、総合計画の町が取り組むべき「豊かな心を育てる」ことにつながる。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	1人あたりの年間貸出冊数が小学性・中学生いずれも増加しており、期待する成果を得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校図書館を利用するのは児童生徒であるため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	図書館管理システムにより、蔵書管理を効率よく行うことができる。また図書司書は各校に1名ずつとなっており、人数見直しの余地はない。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			毎年の図書購入により蔵書冊数が増えていく中で、児童生徒用図書購入費の見直しが必要と思われる。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度より1人あたりの年間貸出冊数が小学性・中学生いずれも増加しており、期待する成果を得られている。今後も購入する本を厳選し、図書室の利用及び貸出の機会が増えるよう工夫していく必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406301
事務事業名		コミュニティ・スクール事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める			款	10	教育費
						項	01	教育総務費
						目	02	事務局費
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町立小中学校 ⑧ ⑨	校 世帯 町内会	6	6	6
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	学校、家庭、地域が連携することで目標を共有し、その意見を取り入れた学校運営が行われる。				
	・学校運営協議会において学校運営に関する意見を聴取する(委員は、各学校が元PTA役員や町内会長、学識経験者等より推薦、教育委員会が委嘱する。各校12名以内、任期は1年) ・委嘱事務、報酬支払事務					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	学校運営協議会開催数	回	目標	-	22	22
				実績	22	22	100.0%
イ	活動	学校運営協議会委員が参加した学校行事数	回	目標	-	21	23
				実績	21	23	109.5%
ウ	活動	学校運営協議会委員から提言があった意見数	件	目標	-	48	44
				実績	48	44	91.7%
エ	成果	学校運営に取り入れた意見数	件	目標	-	47	40
				実績	47	40	85.1%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	246	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		988	1,540	1,382	1,795		
合計(A)		1,234	1,540	1,382	1,795	1,540	
(内 会計年度任用職員人件費)		(91)	(964)	(930)	(1,199)		
正職員人件費[按分](B)		1,611	384	2,380	2,381		
トータルコスト(A)+(B)		2,846	1,924	3,763	4,176		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.21	0.05	0.26	0.25	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 子どもたちや学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたちや地域のいきいきと明るい未来を創るために、学校・家庭・地域による一体的な取り組みが必要である。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が平成29年3月に改正され、学校運営協議会を設置することが努力義務となったことから事業を開始することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学校の取り組みに対する保護者や地域住民の理解が深まった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 コミュニティ・スクールを発展させるためには、地域の協力者や団体の育成が必要である。学校と地域をつなぐ役割を持つ人の発掘が必要である。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	各学校で保護者や地域の方の意見を伺いながら学校運営が行われることは、上位施策の目指す姿である学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを育むまちづくりに直結している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	保護者や地域の方の意見を取り入れた学校運営が行われることで、学校、家庭、地域が連携・協働することとなり、まちの教育力を高めることにつながるため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく学校運営協議会制度であるため、関与は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保護者や地域の方の意見を取り入れた学校運営が行われている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校運営協議会を設置する町立学校を対象としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校運営協議会より学校運営に関する意見を聴取し、その運営を行っているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員人数は必要最小人数である中で、効率的に業務が行われている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最低限の報酬のみで行っているため削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国及び県等の補助金はない、また受益者負担を求めるものではない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	教育課程に地域の人と協働する授業を位置づけ、総合的な学習の時間でクリーン作戦をしたり、地域の人材を活用した職業人に学ぶ会などを開いたりし、直接、地域の人から学ぶ機会を作る。また児童生徒が地域で役割を果たす機会を地域と共に意図的に仕組んでいく。また、熟議を実施してきた学校においては、これまでの熟議で出た案を実現できるように地域と計画を立てたり、関係が深まった地域の方々と継続した共同体制を構築したりするために地域コーディネーターを配置し、学校のニーズや地域の方の思いを汲み取り、地域の方の参加を得ながら「地域学校協働活動」が幅広く展開されるようし、地域連携を推進していく。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止		G			
A		成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 学校のニーズや地域の方の思いを汲み取り、地域の方の参加を得ながら「地域学校協働活動」が幅広く展開されるように地域連携を推進していくために地域コーディネーターを配置するための費用が増額になる。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406402	
事務事業名		学校施設整備事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		項目		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 52 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町立学校	校	6	6	6
		④				
		⑤				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・良好な教育環境が維持される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	各学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行う ・学校からの修繕依頼、調査、業者との契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	要望件数	件	目標	130	120	180
				実績	117	170	
イ	活動	維持補修件数	件	目標	130	120	180
				実績	117	170	
ウ	成果	維持補修対応率(維持補修件数/要望件数)	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
財源		その他特定財源	0	42,273	6,941	-	
		一般財源	60,305	17,684	47,508	-	
		合計(A)	60,305	59,957	54,449	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	5,203	5,422	5,404	-	
	トータルコスト(A)+(B)	65,508	65,379	59,852	-		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.68	0.70	0.59	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 施設の建設以降、適正な維持管理のため実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 施設の大半が建築後25年以上を経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。 各小中学校校舎・体育館の耐震化を含めた大規模改修工事は平成28年度で終了した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	学校施設の適正な維持管理・補修を行うことで、児童・生徒が快適な学校生活を送ることができるため、良好な教育環境を維持できている。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総計の町の取り組むべきことで安全で快適な教育環境を整えると掲げ、学校施設の安全性と快適性を確保することとしている。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学校の設置は地方公共団体の役割であると学校教育法に明記されている。						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	学校からの修繕の要望には、概ね対応できている。大規模改修から年数が経過しており施設全体で老朽化が進行している。今後も学校施設の維持補修を実施していく必要がある。	3							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校施設の安全性と快適性を確保するために維持補修工事を行うことは適切である。						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			現在は教育委員会の点検、学校教職員の日常点検より修繕を実施し施設の維持管理をおこなっている。今後も教育委員会と学校教職員が連携して学校施設の維持管理を実施していく必要がある。						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学校施設の安全性と快適性を確保するために維持補修工事を行うことは適切である。	3							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図る上で最小限のコストで維持管理を実施している。施設全体で老朽化が進行しているため今後も良好な教育環境を維持するために予算取りを行っていく必要がある。						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県の補助金の対象事業については積極的に活用している。						
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	今年度については教育委員会の点検、学校教職員の日常点検より修繕等の維持補修を積極的に実施し、安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図ることが出来た。施設の大半が建築後40年経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。次年度以降も安全で快適な教育環境を整えるために各学校施設の傷みや機能低下等を改善するための維持補修工事等を行うための予算取りをしていく必要がある。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大				
	拡大		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
D		成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406403
事務事業名		学校コンピュータ教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-4	安全で快適な教育環境を整える		項		02小学校費、03中学校費
				目	01	学校管理費	
根拠法令条例等		学校教育の情報化の推進に関する法律		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,981	2,924	2,849
		㊧ 中学校生徒	人	1,480	1,493	1,486
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・学校授業等でパソコンを活用することができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	コンピュータ教育を行うための環境整備を行う(児童生徒一人1台のパソコン整備、インターネット接続環境の整備等) ・故障・破損したパソコンの修理 ・パソコンの活用推進(ソフトウェアの導入) ・パソコン及びソフトウェアに関する費用の支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	パソコン保有台数	↑	台	目標	4,822	4,822	100.0%
					実績	4,822	4,822	
イ	成果	パソコンが1人に1台整っている学校の割合	↑	%	目標	100	100	100.0%
					実績	100	100	
ウ	成果	インターネットに接続することができる学校の割合	↑	%	目標	100	100	100.0%
					実績	100	100	
エ	成果	パソコンを活用した授業数	↑	時間	目標	13,000	15,000	86.5%
					実績	14,297	12,970	
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	6,205	1,530	0
財源		その他特定財源	0	8,895	12,852	0	
		一般財源	24,060	23,585	58,387	23,620	
		合計(A)	24,060	38,685	72,769	23,620	23,585
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		5,431	8,142	6,320	6,487	
	トータルコスト(A)+(B)		29,491	46,827	79,089	30,107	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.71	1.05	0.69	0.68	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ “教育の情報化対策に基づく新しいコンピュータの整備方針”(自治省財務局発表、平成11年12月19日付)にのっとり、学校におけるコンピュータ環境整備を行い始めた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 コロナ禍となり、GIGAスクール構想が急速に進められた結果、児童生徒一人一台の端末、高速大容量通信環境の整備などの環境整備が行われた。今後はICT教育を推進していく必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学校現場からは、「電子黒板の各教室への配置で、子どもたちの興味を引く授業がしやすくなった。」「オンライン授業にも対応できる」などの声があがっている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒がパソコンに触れることのできる環境を整備し、実際にパソコンを扱い慣れ親しむことにより情報活用能力が身につく。このことは情報化に対応した教育の推進につながる。 学習指導要領において、カリキュラムとして情報教育が位置づけられているため。 教育環境の整備は、交付税措置もされていることから、町が行う必要がある。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	整備状況はすでに100%であり、パソコンを利用した授業の回数も年々増えている状態である。 学校教育の情報化の推進に関する法律の対象として学校に通う児童生徒が位置付けられている。 国が主導するGIGAスクール構想に準じた手段(児童生徒1人1台端末など)を用いている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	GIGAスクール構想を実現する前後で、故障対応・進級処理等にかかる人的コスト(職員数や従事時間)は増えていない。 児童生徒1人1台の端末を活用する上で必要なソフトウェア(Webフィルタリング・学習支援ソフトウェア)については、令和2年度から5年間の長期継続契約となっており、削減の余地はない。 国の補助金を活用し、環境を整備・維持している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c	c	児童生徒1人1台の端末を活用した授業は年々増えており、かつ家庭学習での活用も進んできている。一方で画面割れなどの破損やキーボード不良などの故障が増えてきたため、保険に加入した。
	いずれも1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1406501	
事務事業名		学校総合学習事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する		項		02
				目	02	教育振興費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,976	2,924	2,849
		㊧ 中学校生徒	人	1,476	1,493	1,486
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活、社会、自然体験を経験できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	生活、社会、自然体験できる総合的な学習を行う(米作り、手話点字、よさこい踊り、平和学習、手芸、太鼓、料理教室、職場体験等の講演、講座) ・各学校で講師の選考、派遣手続 ・講師謝礼金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	総合学習授業回数(小学校)	回	目標	3,500	3,000	2,800	85.0%
				実績	2,990	2,550		
イ	活動	総合学習授業回数(中学校)	回	目標	300	400	400	100.0%
				実績	391	400		
ウ	活動	講演、講座実施回数(小学校)	回	目標	30	30	40	116.7%
				実績	26	35		
エ	活動	講演、講座実施回数(中学校)	回	目標	30	30	30	60.0%
				実績	20	18		
オ	成果	児童出席率	%	目標	100	100	100	98.0%
				実績	99	98		
カ	成果	生徒出席率	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	94	100		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	252	862	324	906	
		合計(A)	252	862	324	906	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		378	153	452	384	
	トータルコスト(A)+(B)		630	1,015	776	1,290	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.02	0.05	0.04	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成14年度から創設された「総合的な学習の時間」で、自ら課題を設けて行う学習や将来の行き方を考える学習の一環として行われた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」の授業時数はかなり削減されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 児童生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができたという声を聞く。(児童及び講師から) 町議会議員からは、もっと地域の方や専門的な技術を持つ指導者を活用して児童の体験の場を増やしてほしいという意見がある。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	さまざまな講師を招聘することで、地域社会の中で様々な体験を経験することができている。様々な体験をすることで児童・生徒の社会にはばたく力を育成することができている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			地域社会の中で大人や他学年が交流し様々な体験を経験できることは社会にはばたく力を育成することにつながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				文科省による学習指導要領で決められていることを行っているので、町が行うことが適切である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	文科省の学習指導要領により年間の授業時間数が決まっている。さまざまな講師を招聘し、学習内容の充実を図っているため成果向上の余地は無い。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			児童・生徒が地域社会の中で大人と交流するために講師として地域の方を招聘することは地域と密接につながるきっかけとなるため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				各学校の特色を活かすためにも各学校で講師の選考等行うことが適正である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており業務手順もこれ以上の改善余地はない。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			平成21年度から講師や団体への報酬額を半額に減額する等、コスト削減は行っておりこれ以上の削減は難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国県などからの補助金等はない。また、義務教育内の学びの一環なので児童・生徒・保護者に受益者負担を求めるのは適切ではない。
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			本年度は新型コロナウイルスが感染が落ち着いたため各学校が地域・学校や児童・生徒の実態等に応じて、創意工夫を活かした生活・社会・自然体験を児童生徒に経験させている。子どもたちに自ら課題を見付け自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力が育まれてきている。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
合計6点		c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡大	C	B	A	
維持	E	D				
縮小	F					
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1406502
事務事業名		学校英語活動支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	10	教育費
	取り組み方針	6-5	社会にはばたく力を育成する			項	01	教育総務費
					目	03	外国語教育費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 小学校児童	人	2,981	2,924	2,849
		㊧ 中学校生徒	人	1,480	1,493	1,486
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(児童)英語を聞いたり話したりする活動で、英語に慣れ親しみ積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育つ ・(生徒)実践的なコミュニケーション活動で、英語能力が高まる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	英語活動、英語教育の充実を図るため、小中学校へのALT(外国語指導助手)の派遣や英語検定受験料の助成を行う。 ・業務委託契約、支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	ALT派遣校数	↑	校	目標	6	6	100.0%
					実績	6	6	
イ	活動	派遣延べ日数(小学校)	↑	日	目標	396	398	97.5%
					実績	382	388	
ウ	活動	派遣延べ日数(中学校)	↑	日	目標	198	199	97.0%
					実績	180	193	
エ	成果	会話による質問の正答率(児童)	↑	%	目標	75	78	100.0%
					実績	78	78	
オ	成果	授業時数(生徒)	↑	時数	目標	420	660	147.0%
					実績	660	970	
カ	成果	英検受験者数	↑	人	目標	—	83	121.7%
					実績	83	101	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	206	512	250	456	
		一般財源	13,068	13,068	13,068	13,068	
合計(A)		13,274	13,580	13,318	13,524	13,580	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)			1,074	1,083	2,202	3,535	
トータルコスト(A)+(B)			14,348	14,663	15,520	17,059	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.14	0.24	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 世界のグローバル化の潮流に伴う国の国際化に対する取り組みの活性化を受けて、国・県において昭和62年にJETプログラムが創設された。事業開始時は、中学校においてJETプログラムで外国語指導助手を雇用していたが、平成14年からALTを民間委託にした。それに伴い、英語の授業、総合的な学習の時間やクラブ活動においてALTの派遣を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 小学校では、派遣開始当初は一部の学校・一部時間(クラブ活動)でしか活用していなかったが、現在は学習指導要領の改訂に伴い、全小学校の英語授業・活動にALTを派遣している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 中学校教員からは「少しずつ英語の単語力がついてきた」「正しい発音を聞くことができる」という意見が、小学校教員からは「担任だけで英語授業・活動を行うことは不安だが、ALTがいることによってスムーズに授業を行うことができる」「生きた英語に接することができるのでよい」「子どもたちが異文化を知ることができる」といった声が聞かれる。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒の英語コミュニケーションへの意欲や英語力を高めることは、上位施策の目指す姿である生きる力を育成することにつながっている。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	直接外国の人々とふれあい、コミュニケーションの機会を設けることで、実践的活動による意欲や能力の向上が図られ、社会にはばたく力を育成することができるため適切である。								
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学習指導要領において、カリキュラムとして外国語(活動)が位置づけられているため妥当である。								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	民間会社が培っている授業計画や指導のノウハウを、最大限に提供してもらっている状況であるため、期待する成果が得られている。	3							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町立小中学校に通う児童生徒を対象としているので適切である。								
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALTがいることによって生きた英語に接することができ、子どもたちが異文化を知ることができているので適切である。								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣については、各学校間で連携して効率的に業務が行われている。	3							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ALT派遣業務については、適正な入札執行を行っており、コストは適正である。								
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国及び県等の補助金はない、また義務教育のため受益者負担を求めるものではない。								
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	令和5年度は、成果指標の「授業時数」が前年比で大きく伸びておりALTの授業での活用が進んでいる。新しい取り組みとしては、中学校においてオンラインにて海外の中学校とつながりリアルタイムでの国際交流を図ることができた。また、令和4年度から新たに英語検定料助成金を整備し、令和5年度は受験者数が増加したことから一定の効果があり英語活動の拡充を図ることができた。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		維持		E	D					
		縮小		F						
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1506101	
事務事業名		図書館小中学校連携事業		担当課	社会教育課	担当係	町民図書館
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	6-2	豊かな心を育てる		項	05	社会教育費
					目	06	町民図書館費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町立小学校に在籍する児童(5月1日現在)	人	2,958	2,924	2,849
		㊧ 町立中学校に在籍する生徒(5月1日現在)	人	1,476	1,493	1,486
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・本に興味を持つ ・読書活動が充実する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内司書部会と連携を図り、子どもの読書活動を推進する取組を行う ・学校図書館連絡会の開催 ・読み聞かせの実施、14歳の14冊事業の実施 ・図書館見学				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	学校図書館連絡会開催数	回	目標	2	3	3
				実績	3	3	100.0%
イ	活動	14歳の14冊事業実施数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	100.0%
ウ	活動	小学生読書リーダー養成講座開催数	回	目標	1	1	1
				実績	0	0	
エ	成果	連絡会延べ参加者数	人	目標	12	12	12
				実績	25	36	300.0%
オ	成果	14歳の14冊事業の寄贈冊数	冊	目標	546	546	683
				実績	546	546	100.0%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	832	832	777	901	
		合計(A)	832	832	777	901	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		3,600	2,096	2,667	4,572	
	トータルコスト(A)+(B)		4,432	2,928	3,444	5,473	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.47	0.27	0.32	0.52	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年読書推進事業「志免町子ども読書活動推進計画」の推進をするには、小中学校との連携が重要なため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・小中学校の朝読書が各学校でまちまち。 ・26年度までは中学校は志免中学校からのみ、朝の読み聞かせの要請があったが、27年度からは志免東中学校からも要請あり。 ・福岡県からの要請で、27年度途中から「中学生読書活動サポーター養成事業」がスタート(補助事業)。29年度で終了。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・読書リーダーの児童は日程の調整が大変という声は上がっている(司書・司書教諭・保護者)。 ・図書館協議会委員より「町独自の14歳の14冊事業はとても良い取組である」という意見があった。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子ども達の読書活動が充実することで読解力やコミュニケーション能力が向上するため、施策の目標につながっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の個別計画である子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子ども読書活動推進計画に基づく事業であるため妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不読率を下げるために、学校と連携してあらゆる機会や手段を通して子ども達に読書の楽しさを伝えるよう働きかけていくことによって成果が向上する余地がある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校において、司書教諭と図書司書が中心となって子ども達への読書活動に関わっている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			連絡会だけでなく、学校の図書司書とは日常的に連絡を取り合う体制が整っている。学校で子ども達に関わっている図書司書と情報共有、意見交換をするのが一番有効的である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町のネットワークを活用し、メール等で常に各学校と情報共有できている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			本事業の経費は、14歳の14冊事業で中学2年生に配付する図書購入費のみである。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子ども読書活動推進計画に基づく事業であり、町の施策として子どもに本を読む機会を設定することを目的として本を配付するため、図書購入費は町負担としている。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 新規感染者数がある程度減少したことから、志免中央小学校と志免西小学校児童の図書館施設見学を受け入れる。また各小中学校での読み聞かせを再開。14歳の14冊事業の実施について各中学校に協力を依頼し、今年度も学校が発行する図書館だよりに本事業の紹介を掲載してもらう。学校図書での広報活動の協力を得ながら、町民図書館に該当図書(14冊)を配架した。その効果から、本館に所蔵している該当図書の貸出数が増加した。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いずれか0点	d	c		c	c
	効率性	いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1506301	
事務事業名		PTA活動支援事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総合計画系	施策	06	学校教育の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	6-3	学校、家庭、地域が連携・協働し、まちの教育力を高める		款	10	教育費
					項	05	社会教育費
					目	03	青少年育成対策費
根拠法令条例等		志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 55 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ PTA連絡協議会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町小・中学校PTA連絡協議会に補助金を交付し、活動支援を行う ・補助金交付事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	補助金額	千円	目標	600	600	600	100.0%
				実績	600	600		
イ	成果	会議、研修会等開催数	回	目標	8	8	8	125.0%
				実績	7	10		
ウ				目標				
				実績				
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	600	600	600	600	
		合計(A)	600	600	600	600	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		607	1,008	1,084	875	
	トータルコスト(A)+(B)		1,207	1,608	1,684	1,475	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.08	0.13	0.13	0.10	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和55年6月発足。町内の小中学校教育事業の進行を図ることを目的として開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 PTAを中心として、学校、家庭、地域社会、行政が連携した子育て環境の改善を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	PTAの活動を支援し活動が活発に行われることは、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てることができるまちを目指す上位施策の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきこととして、学校・家庭・地域の連携強化が掲げられており、PTA活動が活発に行われることは地域全体で子どもを育てる体制の整備につながるため妥当である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			まちの教育力を高めるためには、その活動を行っている団体(PTA)に対して、町は主に活動費の一部補助など経済的な支援を行い、団体(PTA)と連携・協働することが必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	意見交換会や講演会、研修会を実施し、期待する成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			志免町社会教育関係団体活動事業費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			学校・家庭・地域の連携強化とまちの教育力向上を図るうえで、補助金を交付しPTA活動を支援することは適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付の事務等は必要最低限の人員(職員)で行っており、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			投入コストはPTA活動に必要な経費のみとなっており、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県等の活用できる補助等はない。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	研修会や講演会、意見交換会を実施し、各小中学校PTAで連携を図り、活動に取り組んでいた。引き続き地域全体で子どもを育てる取り組みを支援していきたい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持					